事業評価調書(新規)

事務所名	農林水産部 農林水産局	記入責任者職氏名	課長 村上主直	内線	3931
(課名)	農村環境課			אָלאה ניין	(4028)

事業種目	農村総合整備	事業名	事業区	間	総事業費	1 2 . 4 億円				
		展村振興支援総合対策事業 (元気な地域づくり交付金)	大河内地区	<u>κ</u>	内用地補償費					
所 在 地				事業採 予定年						
	1		H19	H19	H20					
	事業	目的		事業内容						
平成17年11月に合併した神河町(旧神崎町、旧大河 内町)において、旧神崎町で平成12年~13年に整備し たCATV網を旧大河内町域に拡張し、新町住民間のコミュニティの構築や都市との交流を推進するほか、生活 の利便性向上等を図る。 ・県計画における位置づけ ひょうご農林水産ビジョン政策項目 「人集い、住まう活力ある農山漁村づくり」 【事業主体:神河町】										
評価	 評価結果の説	評価結果の説明								
(1)必要性	(1)必要性 神河町は合併直後であり、旧神崎町域で実施している CATV を活用した各種行政サービスを全町域に広げ、新町住民間のコミュニティの構築を推進する必要がある。安全・安心な生活のため、CATV の画像送受信機能を用いて、辺地の農村部に急増している独居老人の支援体制や、登下校中の学童の見守り体制を構築する必要がある。災害時の危機管理のため、河川水位監視システムや気象ロボットのデータに基づき、避難勧告などの防災情報を各戸に告知する防災システムを構築する必要がある。過疎地域対策として団塊世代の帰農や都市交流を促進するため、CATV による都市並の利便性確保やコミュニティ・ビジネスの起業を進める必要がある。地区の約4割を占める難視聴区域の共同受信システム(昭和50年代中頃整備)の老朽化が著しく、これに変わるTV受信システムが必要である。									
(2)有効性・	に有 CAT 意識 神汐	CATV の活用は、行政経費節減、防災等の安全性向上、都市との交流拡大、農作物増産等に有効である。 費用便益比 1 . 1 8 (効果額 1,689 百万円、投資額 1,430 百万円) CATV を活用した情報の受発信により、町行政、防災、教育、地域活動等への住民の参加意識が向上する。(旧神崎町域の実績より) 神河町による CATV の施設運営において、旧大河内町民による加入者増加で、より効率的な運営が可能となる。								
(3)環境適合性 CATVの活用において、広報誌等のペーパレス化を実施する。										
(4)優先性	4)優先性 旧町間においてCATVを利用した各種行政サービスの格差をなくすため、緊急に全町域エリアを拡大することが必要である。 神崎郡内に山崎断層が通過していることから、防災体制確立の一環として緊急にCATV 備が必要である。									